平成 12年 3月期　決算短信（連結）

平成 12年 5月 18日

上　場　会　社　名　横河電機株式会社　　上場取引所 東 大 名 福

コード番号　6841　　本社所在都道府県

問合せ先　責任者役職名　財務室長　　東京都

氏　名　下谷　明介　　TEL (0422) 52 - 5526

決算取締役会開催日　平成 12年 5月 18日

1. 12年 3月期の連結業績（平成 11年 4月 1日 ～ 平成 12年 3月 31日）

(1)連結経営成績　（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	313,353	11.8	5,909	-	10,575	-
11年 3月期	280,185	△ 8.2	△ 611	-	△ 1,316	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
12年 3月期	5,820	-	23.39	-	3.3	2.6	3.4
11年 3月期	△ 4,427	-	△ 17.66	-	△ 2.5	△ 0.3	△ 0.5

(注)①持分法投資損益　12年 3月期　7,850 百万円　11年 3月期　3,068 百万円

②有価証券の評価損益　14,737 百万円　デリバティブ取引の評価損益　1,992 百万円

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
12年 3月期	420,706	177,596	42.2	724.35
11年 3月期	400,543	171,003	42.7	682.29

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	14,642	29,836	△ 33,839	59,741
11年 3月期	-	-	-	49,461

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 99 社　持分法適用非連結子会社数 13 社　持分法適用関連会社数 23 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）11 社 （除外）3 社　持分法（新規）2 社 （除外） 5 社

2. 13年 3月期の連結業績予想（ 平成 12年 4月 1日 ～ 平成 13年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	156,000	1,500	10,000
通　期	330,000	7,000	15,000

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　71 円 63 銭

企業集団の内容

当企業集団は、横河電機㈱（当社）及び子会社 114 社、関連会社 31 社により構成されております。当企業集団の営む主な事業と、企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は製品の系列及び市場の類似性に加え事業形態別の資産基準を考慮して、「計測制御情報機器事業」と「ファイナンス事業」及び「その他の事業」の事業の種類別セグメントと同一の３事業に区分しております。

計測制御情報機器事業…会社数 112 社

計測制御情報機器事業は横河電機㈱が主として製造販売していますが、連結子会社である横河エレクトロニクス㈱、横河フローテック㈱及び横河エムアンドシー㈱で製造したものも横河電機㈱が購入し、販売しています。

また、連結子会社である Yokogawa Europe B.V.は、同社の子会社 21 社を通じてヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America はアメリカを中心に、自社生産の他に横河電機㈱からの購入品を加えて販売しています。

エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河エンジニアリングサービス㈱が担当しており、横河システムエンジニアリング㈱は主としてアプリケーションソフトウェアの設計、販売を行っております。

ファイナンス事業…会社数３社

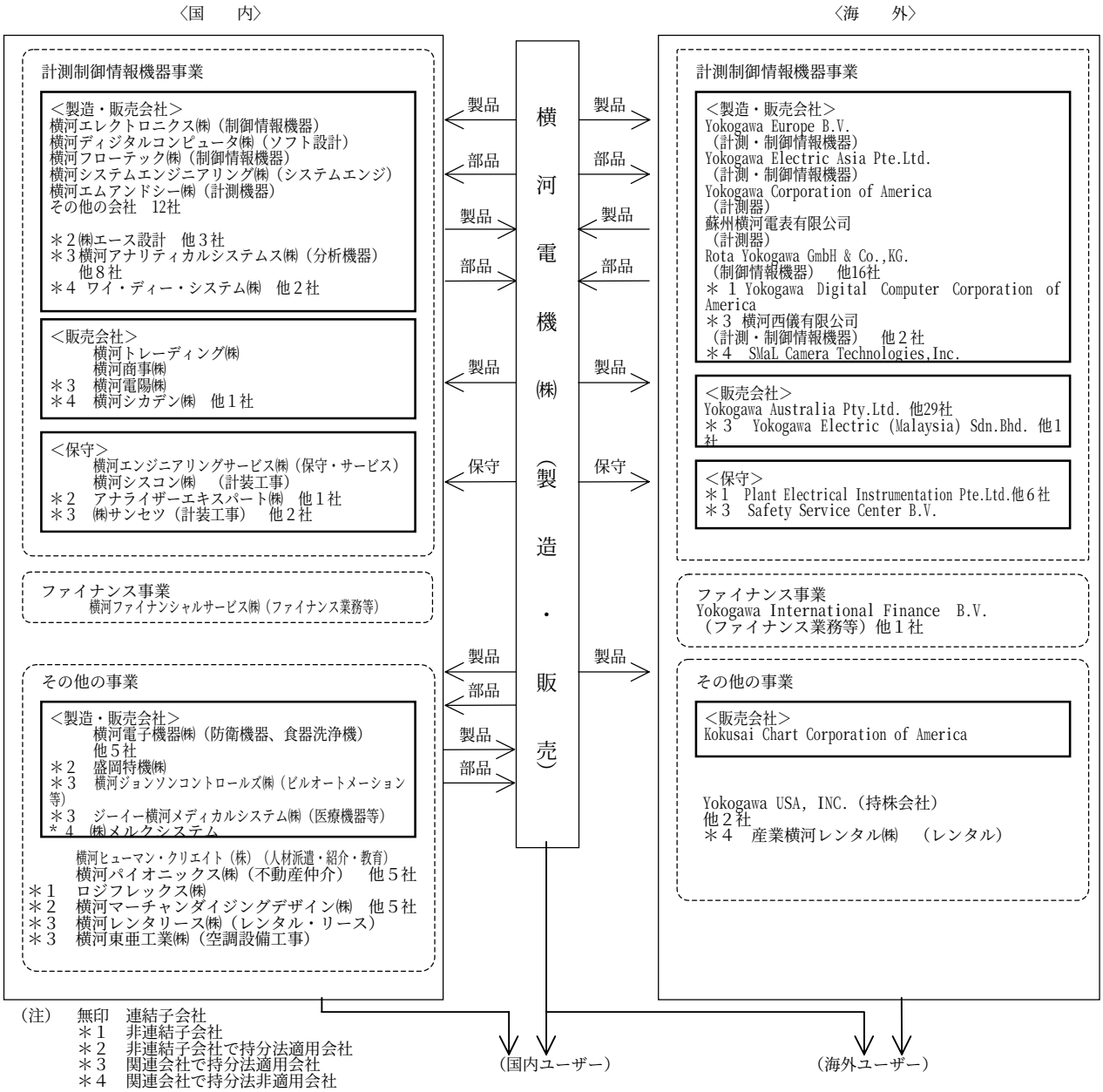
ファイナンス事業については、横河ファイナンシャルサービス㈱と Yokogawa International Finance B.V.及び Yokogawa Reinsurance Ltd.が、当企業集団の資金調達及び当該各社間の外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング等を行っております。

そ の 他 の 事 業…会社数 32 社

その他の事業については、横河電機㈱及び連結子会社である横河電子機器㈱が防衛用電子機器、舶用関連機器、航空機用点火装置等を製造販売し、国際チャート㈱は各種記録紙を製造販売しております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業系統図



（注）　無印　連結子会社
＊１　非連結子会社
＊２　非連結子会社で持分法適用会社
＊３　関連会社で持分法適用会社
＊４　関連会社で持分法非適用会社

経営方針

当社は、平成12年1月に平成17年度を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION－21およびACTION－21」を発表しました。これは当社が、当社とそのグループ会社を永続的に発展させるために策定したものです。

YOKOGAWAグループの目指す姿を定めた「VISION－21」においては、経営の指針として、新しい時代環境を切り開くために、①適正にして最大の利益、②顧客感動ソリューションとサービスの提供、③独自性を発揮できる事業展開、④貢献に応じた報酬、⑤グループ連結経営による発展、⑥企業価値の向上、の六つをかかげております。

また、基本戦略にあたる「ACTION－21」は、事業構造の革新とグループ経営の革新の二つからなり、このうち事業構造の革新では、①ETS（Enterprise Technology Solutions）企業・サービスカンパニーへの変身、②当社の強みを生かした事業展開、③主力事業であるIA（インダストリアルオートメーション）事業の健全化と事業・商品の再編・統廃合、④測定器・半導体テスタなど成長期にある事業の拡大・加速とIT（インフォメーションテクノロジー）を中心とする新事業の育成、の四つの戦略をかかげております。

一方、グループ経営の革新ではこれまでの‘自主独立’路線から‘自律と連携’への転換を進め、グループ利益の最大化を実現するための体制・インフラ・仕組みの整備・強化を図ってまいります。

経営の基本姿勢は、「利益の優先」、‘Bottom Line First’の考え方です。
すなわち、‘まず利益ありき’の考え方から売上目標を設定します。平成17年度の連結経営目標としては、営業利益500億円、売上高5,000億円、ROA 5.0%、ROE 10.0%をかかげております。

5,000億円の売上目標の事業別内訳は、制御ビジネス2,000億円（売上構成比40%）、計測ビジネス1,500億円（30%）、情報サービスビジネス1,000億円（20%）、航機その他のビジネス500億円（10%）です。事業のバランスを安定したものにするため、将来の理想バランスとして、制御：計測：情報サービスを１：１：１の３本柱にもっていくことを目指しております。

利益配分につきましては、今後の事業構造の変革に不可欠な設備投資や研究開発投資を実行するのに必要な内部資金を確保するとともに、安定した配当を維持することを基本方針としていきます。

また、当社は平成11年7月より執行役員制度を導入いたしております。これは、グローバルな視点から経営責任を負う取締役と個別業務の執行責任を負う執行役員とを明確に区別して経営の効率化とスピードアップを図ることを狙ったものです。本制度の導入により連結経営の経営革新を行ってまいります。

環境面につきましては、当社は、全ての企業活動と一人ひとりの行動を通して、地球社会との共生を基本に地球環境保全活動を推進し、循環型社会の実現のため、環境保全活動の究極のゴールとしてゼロエミッションを目指します。そのために、環境マネージメントシステムの国際規格ISO14001に適合した環境マネージメントシステムをグループ、グローバルに構築し、実践し、効果を挙げ、さらに継続的改善を図ります。なお、当社は、環境報告書の発行、環境調和型設計製品への環境ラベルの導入、電力使用料削減等を実施し、日本経済新聞社の環境経営度調査で製造業875社中2位の高い評価を得るなど、環境保全活動全般が社外からも評価されました。

経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済はゆるやかな回復傾向を見せたものの、個人消費、設備投資などの民間需要の自律的回復に乏しく、本格的な景気の回復には至りませんでした。また、米国経済は引き続き好調を持続し、欧州経済は昨年よりスタートしたユーロが下落傾向を辿り輸出を促進したため、景気はゆるやかな拡大基調で推移しました。アジア経済も、韓国、タイは輸出が伸張し、回復基調となりました。

このような状況のもと、当社の連結業績を事業別に概観しますと、計測制御情報機器事業の当期の売上は2,646億円と前期に比べ356億円（15.6%）増加、営業利益は184億円と前期に比べ33億円（21.8%）増加しております。

国内におきましては、当社が主力としているIA（インダストリアルオートメーション）分野は、設備投資の回復は弱く、依然低迷が続いております。一方、計測器の分野では、液晶メーカーや通信機器関連等の設備投資が活発化してきたことにより、システムLSI向けにLSIテスタの売上が大幅に増大しました。

海外においては、米国で、平成10年11月に制御情報機器事業主体の子会社Yokogawa Industrial Automation America Inc.と計測器事業を主体としたYokogawa Corporation of Americaを合併し、Yokogawa Corporation of Americaとしましたが、

当期の当社の米国全体での売上は191億円と前期に比べ７億円（4.1%）増加し、営業利益は２億円と前期19億円の赤字から黒字に転換できました。これは、前述の２子会社の合併によるコスト構造の改善効果と、米国の好景気に支えられ、デジタルオシロスコープなど比較的利益率の高い計測器分野の売上の増加が全体の売上と利益に寄与したことによります。

アジアでの当社は、1974 年にシンガポールに工場を建設して以来、インド、韓国、中国（合弁会社６社）に生産・販売・エンジニアリング拠点、東南アジア各国に販売・エンジニアリング会社を擁しております。当期は、アジア経済の回復とともに IA（インダストリアルオートメーション）分野を中心に売上を 273 億円と前期に比べ４億円（1.7%）と僅かに伸ばし、営業利益も15億円と前期に比べ４億円（39.0%）増加させました。

欧州においてもゆるやかな景気回復に伴い、当社の主力であります IA（インダストリアルオートメーション）分野の需要が増え、オランダ、フランスなどでシステム関係の受注を獲得しておりますが、製造プラントに装備される安全計装システムの専業メーカであるオランダ子会社と、プラントの経営管理情報システムのソフトを開発する子会社が、未だ利益を計上できる段階でないため、この2社の業績が欧州全体の業績を悪化させる要因となりました。また、新しく導入されたユーロが対円でユーロ安（約20%）に進んだことにより、当期における円ベースの売上は207億円と前期に比べ33億円（13.8%）減少し、営業利益は残念ながら14億円の赤字となりました。

当社のファイナンス事業は、グループ財務体質の強化を狙いとして、国内及び海外金融子会社がグループ会社各社への融資、国際取引決済のネッティングなどを行っています。また、海外再保険子会社がグループ各社の保険を対象にグローバルでプログラム化するサービスも行っております。当期のファイナンス事業全体の売上は12億円と前期に比べ0.7億円（6.4%）増加、営業利益は0.3億円と前期の赤字に比べ５億円増加となっています。

また、その他の事業における当期の売上は、663 億円と前期に比べ 104 億円（18.7%）増加、営業利益は 26 億円と前期に比べ16億円（178.3%）増加しました。このうち航空宇宙、船舶、気象などの分野では、子会社である横河電子機器株式会社が事業を多角化し、売上を伸ばしております。

これらの結果、当期の売上は3,133億円と前期と比べ331億円（11.8%）の増加となりました。

一方、利益面では、販売費・一般管理費の売上に対する比率が前期に比べ 3.2%改善されたことにより営業利益を大幅に改善できました。また、アジレンント・テクノロジー株式会社（旧日本ヒューレット・パッカード株式会社）の株式売却が合意され、当期売却分として特別利益に201億円が計上されましたが、一方、来期より適用されます退職給付会計をにらみ、退職年金過去勤務債務費用の一括償却を決定し、特別損失 356 億円を計上しました。これらの結果、営業利益は 59 億円、経常利益は105億円、当期利益58億円と前期の赤字から大幅に改善することができました。

当期において売上には未だ結びついておりませんが、既に述べております新長期経営構想に基づき、平成 17 年のゴールをめざした動きを既に当期においてすすめております。まず、①平成 11 年５月にマルチメディア機器の開発用アナライザ分野でトップメーカである米国ベンチャー企業の３A International 社に資本参加し、②平成 11 年 10 月に次世代型カメラの目となる「適応型CMOSセンサ」技術を持つベンチャー企業のSMaL Camera Technologies社（米国）に出資し、ITS（インテリジェント　トランスポートシステムズ）事業進出への足がかりとしました。平成 12 年２月には、③デルコンピュータ株式会社とダイレクトビジネスモデルをベースとした情報サービスビジネスで提携し、④早稲田大学と共同でインターネットや衛星通信の技術を活用した次世代生涯学習事業の合弁会社（早稲田大学ラーニングスクエア株式会社）を設立する運びとなりました。さらに、⑤平成 12 年３月には、住友金属工業株式会社から半導体製造装置サービス事業の営業譲渡を受けると同時に、現在当社が半導体製造装置の生産委託を受けているラム　リサーチ社からサービス事業についても委託を受けることで合意しました。

また、グループ経営の革新を目指す動きとして既に当期においていくつかの子会社の再編を進めております。まず、平成12年３月に光と動きをコントロールするオプトメカトロニクスの横河プレシジョン株式会社、画像処理、画像伝送技術を持つ横河エー・ディー・エス株式会社を再編して、オプトメカトロニクスとネットワーク技術を併せ持つ新会社、横河エム・エー・ティー株式会社を発足させ、同時に横河プレシジョン株式会社は、生産機能のみを残して、半導体設計技術と製造プロセスを持つ横河アイエムティー株式会社を統合し、生産ノウハウを結集した製造専門会社として再スタートしました。また、平成12年１月に情報通信関連の専門企業である株式会社ワイ・ディ・シーを設立し、当社の子会社である横河ディジタルコンピュータ株式会社の経営資産を引き継ぎ、３月より営業を開始しました。更に、工事、パネル事業を行ってきた横河シスコン株式会社を清算することを決定し、工事事業専門会社の横河ワイ・エフ・イー株式会社とパネル事業専門の横河パルテック株式会社を平成11年12月に設立しました。これは各市場の変化に迅速に対応することと同時に、経営構造をスリム化し、経営の効率化を図ることを狙いとしています。今後も積極的に事業の統合、再編を行い、グループとしての効率化を目指してまいります。

当期の営業活動によるキャッシュフローは、146 億円の収入となりました。退職年金過去勤務債務費用の一括償却を決定し

たことを受け、厚生年金基金及び適格年金基金への掛け金支払が平成 12 年 1 月分より増加しておりますが、売掛債権の流動化による売却代金収入等により、収支はプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュフローも 298 億円の収入となりました。設備投資では、大型の案件がほとんどなく、アジレント・テクノロジー株式会社（旧日本ヒューレット・パッカード株式会社）の株式売却による資金収入が増加の主な要因となりました。

財務活動によるキャッシュフローは 338 億円の支出となりました。これは、グループ各社が、社債を含む外部金融機関からの借入金を合計 280 億円返済したことが主な内容です。従来、国内海外グループ各社の必要資金は、外部金融機関からの借入で賄っておりましたが、連結有利子負債圧縮を目的に、当期において親会社からの融資に積極的に切り替えを行いました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 597 億円となりました。

なお、平成 11 年 11 月 24 日開催の取締役会で「利益消却のための自己株式取得」を決議し、平成 12 年 2 月 21 日までの期間に買付株式数 4,969 千株、買付総額約 38 億円の自己株式消却を実施しております。

当期の配当につきましては、中間配当として１株当り３円 75 銭を実施しましたが、期末配当も同額とし、年配当７円 50 銭とさせていただきたく第 124 回定時株主総会で提案する予定です。

２．次期の見通し

次期を展望いたしますと、わが国の経済は情報通信関連の設備投資は大きく伸びることが予想されますが、個人消費及び民間設備投資の本格的回復は見込めず、全体的にはゆるやかな回復基調が継続するものと思われます。当社関連市場では、主力のプラント向け制御機器は依然厳しい状況が続くものと思われます。一方、半導体需要の増加から、半導体メーカーの設備投資が盛り上がりをみせ、当社の半導体テスターへの需要が増すものと期待します。

次期の見通しにつきましては、売上高 3,300 億円、経常利益 70 億円、当期純利益 150 億円を達成すべく努力してまいります。また、退職年金過去勤務債務は、親会社分については当期において一括処理（特別損失）しておりますので、次期におけるこの分の損益への影響はわずかであります。連結子会社の退職年金過去勤務債務につきましては、決算月が 2 月であるため次期において一括処理する予定でありますが、主要子会社については既に退職給与引当金を要支給額の 100%計上していますので、次期以降の損益への影響は軽微と判断しております。次期業績見通しにおける為替レートにつきましては、１米ﾄﾞﾙ100 円を前提としております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表　　（単位　百万円）

勘定科目	(A)12年3月期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	(B)11年3月期（平成11年3月31日現在） 金額	構成比	増減 (A)-(B)
		%		%	
資産の部	(420,706)	100.0	(400,543)	100.0	(20,162)
流動資産	(254,282)	60.5	(247,176)	61.7	(7,105)
現金及び預金	31,108		31,340		△ 231
受取手形及び売掛金	100,793		116,023		△ 15,229
有価証券	42,442		44,644		△ 2,203
たな卸資産	43,638		36,120		7,517
繰延税金資産	15,922		—		15,922
その他	21,739		20,704		1,034
貸倒引当金	△ 1,361		△ 1,656		295
固定資産	(159,172)	37.8	(147,832)	36.9	(11,340)
（有形固定資産）	(77,951)	18.5	(78,584)	19.6	(△ 633)
建物及び構築物	40,936		42,098		△ 1,161
機械装置及び運搬具	8,618		8,566		51
土地	17,187		14,469		2,718
建設仮勘定	1,531		1,392		138
工具器具及び備品	9,678		12,057		△ 2,379
（無形固定資産）	(9,897)	2.4	(2,156)	0.5	(7,740)
（投資その他の資産）	(71,323)	16.9	(67,091)	16.8	(4,232)
投資有価証券	39,443		45,679		△ 6,235
長期貸付金	518		413		104
繰延税金資産	16,482		—		16,482
その他	14,964		21,968		△ 7,004
貸倒引当金	△ 85		△ 970		884
繰延資産	(60)	0.0	(—)		(60)
社債発行差金	60		—		60
為替換算調整勘定	7,191	1.7	5,534	1.4	1,656
資産合計	420,706	100.0	400,543	100.0	20,162

（単位　百万円）

勘定科目	(A)12年3月期（平成12年3月31日現在） 金額	構成比	(B)11年3月期（平成11年3月31日現在） 金額	構成比	増減 (A)-(B)
		%		%	
負債の部	(240,592)	57.2	(226,910)	56.6	(13,681)
流動負債	(119,315)	28.4	(93,751)	23.4	(25,563)
支払手形及び買掛金	35,216		32,209		3,007
短期借入金	25,234		26,514		△ 1,279
社債（一年以内償還予定）	－		5,094		△ 5,094
未払金	27,833		－		27,833
未払法人税	2,746		1,985		760
賞与引当金	6,357		5,741		616
繰延税金負債	144		－		144
その他	21,780		22,206		△ 426
固定負債	(121,277)	28.8	(133,158)	33.2	(△ 11,881)
社債	52,000		52,000		0
長期借入金	21,999		44,596		△ 22,597
長期未払金	34,505		－		34,505
退職給与引当金	8,515		33,164		△ 24,648
役員退職慰労引当金	1,673		1,730		△ 57
繰延税金負債	1,548		－		1,548
その他	1,034		1,666		△ 631
少数株主持分	(2,517)	0.6	(2,629)	0.7	(△ 112)
資本の部	(177,596)	42.2	(171,003)	42.7	(6,593)
資本金	32,306	7.7	32,306	8.1	0
資本準備金	35,020	8.3	35,020	8.7	0
連結剰余金	110,445	26.2	103,691	25.9	6,753
自己株式	△ 54	△ 0.0	△ 15	△0.0	△ 39
子会社の所有する親会社株式	△ 121	△ 0.0	－		△ 121
負債、少数株主持分及び資本合計	420,706	100.0	400,543	100.0	20,162
（注）					
1．受取手形裏書譲渡高	－		96		△ 96
2．有形固定資産減価償却累計額	113,880		112,586		1,294
3．偶発債務（保証債務）	3,480		4,028		△ 547

連結損益算書　（単位　百万円）

勘定科目	(A)12年3月期 (11.4.1～12.3.31) 金額	百分比	(B)11年3月期 (10.4.1～11.3.31) 金額	百分比	増減 (A)-(B)
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
営業収益	(313,353)	100.0	(280,185)	100.0	(33,167)
売上高	313,353		280,185		33,167
営業費用	(307,443)	98.1	(280,797)	100.2	(26,646)
売上原価	212,137	67.7	186,686	66.6	25,450
販売費・一般管理費	95,306	30.4	94,111	33.6	1,195
営業利益又は営業損失	5,909	1.9	△ 611	△0.2	6,520
営業外損益の部					
営業外収益	(10,494)	3.3	(6,042)	2.1	(4,452)
受取利息	641		1,011		△ 369
受取配当金	310		360		△ 50
有価証券売却益	489		483		6
持分法による投資利益	7,850		3,068		4,781
その他	1,203		1,118		84
営業外費用	(5,828)	1.8	(6,747)	2.4	(△ 918)
支払利息	2,093		2,708		△ 615
その他	3,735		4,038		△ 303
経常利益又は経常損失	10,575	3.4	△ 1,316	△0.5	11,881
特別損益の部					
特別利益	26,344	8.4	8,784	3.1	17,559
特別損失	49,452	15.8	10,817	3.8	38,635
税金等調整前当期純損失	12,532	4.0	3,349	1.2	9,183
法人税、住民税及び事業税	2,919	0.9	1,461	0.5	1,509
法人税及び住民税還付金	467	0.2	282	0.1	236
法人税等調整額	△ 20,703	△6.6	―	―	△ 20,703
少数株主損失	102	0.0	100	0.0	1
当期純利益又は当期純損失	5,820	1.9	△ 4,427	△1.6	10,248

連結剰余金計算書　（単位　百万円）

勘定科目	(A)12年3月期 (11.4.1～12.3.31) 金額	(B)11年3月期 (10.4.1～11.3.31) 金額	増減 (A)-(B)
連結剰余金期首残高	(103,691)	(110,403)	(△ 6,711)
その他剰余金期首残高	―	105,833	―
利益準備金期首残高	―	4,569	―
過年度税効果調整額	13,311	―	13,311
連結剰余金増加高	(39)	(43)	(△ 4)
新規持分法適用による増加高	―	43	△ 43
通貨変動による増加高	39	―	39
連結剰余金減少高	(12,417)	(2,327)	(10,089)
配当金	1,876	1,879	△ 3
役員賞与	91	168	△ 76
新規連結による減少高	619	136	483
持分法適用会社増減による減少高	6,022	―	6,022
自己株式消却額	3,806	―	3,806
通貨変動による減少高	―	143	△ 143
当期純利益又は当期純損失	5,820	△ 4,427	10,248
連結剰余金期末残高	110,445	103,691	6,753

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

	12年3月期 (11.4.1～12.3.31) 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	△ 12,532
減価償却費	13,197
連結調整勘定償却	169
貸倒引当金の減少額	△ 305
退職給与引当金の減少額	△ 25,574
賞与引当金の増加額	417
役員退職慰労引当金の減少額	△ 57
受取利息及び受取配当金	△ 951
支払利息	2,093
為替差益	△ 287
持分法による投資利益	△ 7,850
有価証券売却益	△ 489
投資有価証券売却益	△ 18,973
固定資産売却益	△ 909
固定資産除却損	1,998
売上債権の減少額	21,344
たな卸資産の増加額	△ 6,772
仕入債務の増加額	384
役員賞与支払額	△ 91
退職年金未払金増加額	54,653
その他	903
小計	20,365
利息及び配当金の受取額	3,283
利息の支払額	△ 2,335
法人税等の支払額	△ 6,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,642

	12年3月期 (11.4.1～12.3.31) 金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,406
定期預金の払戻による収入	4,657
有価証券の取得による支出	△ 8,984
有価証券の売却による収入	20,329
有形固定資産の取得による支出	△ 10,415
有形固定資産の売却による収入	1,598
無形固定資産の取得による支出	△ 3,280
無形固定資産の売却による収入	39
投資有価証券の取得による支出	△ 1,290
投資有価証券の売却による収入	27,974
短期貸付金の純減少額	20
長期貸付による支出	△ 62
長期貸付金の回収による収入	155
その他	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,836
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△ 7,858
長期借入による収入	3,913
長期借入金の返済による支出	△ 19,599
社債の償還による支出	△ 4,530
自己株式の取得による支出	△ 3,950
自己株式の売却による収入	104
配当金の支払額	△ 1,863
少数株主への配当金の支払額	△ 20
その他	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,839
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 516
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	10,123
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	49,461
Ⅶ　連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	155
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	59,741

（注）1．現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期に到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

2．なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前年同期との比較分析は行っていません。

3．連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高の調整

平成12年3月31日現在

現金及び預金勘定	31,108	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△632	
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内の MMF	29,265	
現金及び現金同等物	59,741	百万円

平成11年3月31日現在

現金及び預金勘定	31,340	百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,338	
有価証券勘定に含まれる運用期間3か月以内の MMF	22,460	
現金及び現金同等物	49,461	百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数　99 社

②主要な連結子会社の名称

横河ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｻｰﾋﾞｽ㈱　　Yokogawa USA, INC.
Yokogawa Europe B.V.　　横河エレクトロニクス㈱
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.　　横河ディジタルコンピュータ㈱
横河電子機器㈱　　横河トレーディング㈱
横河商事㈱

（２）主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

①主要な非連結子会社の名称

盛岡特機㈱　　横河エイ・アイ・エム㈱

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 15 社は、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金のそれぞれの合計額に対していずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社数及び主要な会社の名称

①持分法を適用した非連結子会社の数　13 社

②主要な非連結子会社の名称

盛岡特機㈱　　横河エイ・アイ・エム㈱

（２）持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

①持分法を適用した関連会社の数　　23 社

②主要な会社の名称

アジレント・テクノロジー㈱　　ジーイー横河メディカルシステム㈱
横河レンタ・リース㈱　　横河アナリティカルシステムズ㈱
横河ジョンソンコントロールズ㈱

（３）持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

①非連結子会社

ロジフレックス㈱

②関連会社

横河シカデン㈱　　横河八洲システム㈱

（４）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社２社及び関連会社８社は、それぞれ連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が小規模であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しました。

（５）持分法適用会社の事業年度等

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

台湾横河股份有限公司他７社は決算日が 12 月 31 日であるため、平成 11 年 12 月 31 日に終了する事業年度の財務諸表を使用しています。また、横河エンジニアリングサービス㈱他 89 社は決算日が２月 29 日であるため、平成 12 年 2 月 29 日に終了する事業年度の財務諸表を使用しています。

ただし、当該決算日と連結決算日が異なることから生ずる連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致についての調整及び当該決算日と連結決算日との間に生じた当該子会社との連結会社以外の会社との取引、債権、債務等に係る重要な変動の調整をしています。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……主として平均法に基づく原価法によっています。

有価証券……主として平均法に基づく原価法によっています。

なお、特定金銭信託等に含まれる有価証券については、バスケット方式に基づく原価法によっています。

（２）重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産……主として定率法によっています。

但し、親会社及び国内連結子会社では、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しています。

無形固定資産……定額法によっています。

（３）繰延資産の処理方法

試験研究費……支出時の費用として処理しています。

社債発行差金……社債の償還期間にわたり均等額を償却しています。

（４）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める限度額（主として実績繰入率）の他、特定の債権については、個々の回収の可能性を検討して必要額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給与引当金

①親会社は平成 10 年４月１日より、退職金制度（調整年金負担分を除く全額）について適格退職年金制度を採用しております。

また、過去勤務費用は債務確定時に費用計上を行っています。なお、従来は退職給与引当金を適格退職年金の過去勤務費用の掛金の期間に対応して取崩しておりましたが、平成 12 年１月１日において退職給与引当金残高の全額 23,684 百万円を未払金及び長期未払金に振替えています。

(会計処理の変更)

調整年金及び適格退職年金の過去勤務費用については、従来拠出時に費用計上しておりましたが、当連結会計年度において今後の年金資産の運用環境の厳しさを考慮した結果平成 12 年１月より、調整年金の予定利率を従来の 5.5%から 3.5%へ引き下げるとともに、適格退職年金の過去勤務費用の償却期間についても従来の７年７ヶ月から年 50%定率償却に変更したことを契機に、今後経常的に発生が見込まれる過去勤務費用について、費用配分の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より債務確定時に費用処理する方法に変更しました。

この変更に伴い、変更時の過去勤務費用から退職給与引当金残高を控除した　35,699 百万円を特別損失に計上しました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純損失は 35,418 百万円多く計上されております。

なお、過去勤務費用に係わる期末未払額は、貸借対照表上の流動負債に 20,148 百万円、固定負債に 34,505 百万円を計上しています。

②他の連結子会社については、主として自己都合期末要支給額を引当計上しています。

（会計処理の変更）

横河シスコン㈱他６社は、退職給与引当金については将来の退職金支出に備えて、財務健全化を図るとともに退職金に係わる費用配分をより適正に行うため、当連結会計年度より、主として自己都合期末要支給額の 40%相当額を引当計上する方法から、自己都合期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が 90 百万円、販売費及び一般管理費が 40 百万円多く計上され、営業利益、経常利益は 130 百万円減少しております。また、特別損失は 1,234 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 1,364 百万円増加しております。

③連結子会社の内 15 社が適格退職年金制度に、6 社が厚生年金基金制度に加入しています。

役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社 21 社が、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づき計算した額を引当計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾘｰｽ取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

（６）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6． 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5 年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却しています。

7． 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（リース取引に関する注記）

１．所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	12年３月期			11年３月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	百万円 1,728	百万円 937	百万円 790	百万円 1,532	百万円 665	百万円 866
工具器具及び備品	4,006	2,391	1,614	3,581	1,715	1,865
合計	5,734	3,329	2,404	5,113	2,381	2,731

なお、上記の取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

（２）未経過リース料期末残高相当額

	12年３月期	11年３月期
１年内	百万円 1,038	百万円 821
１年超	1,366	1,910
合計	2,404	2,731

なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっています。

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

	12年３月期	11年３月期
支払リース料	百万円 1,433	百万円 931
減価償却費相当額	1,433	931

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年３月期	11年３月期
１年内	百万円 624	百万円 20
１年超	1,773	19
合計	2,397	40

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

（１）12 年３月期（平成 11 年４月１日～平成 12 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	263,490	455	49,407	313,353	―	313,353
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	1,111	782	16,910	18,804	(18,804)	―
計	264,601	1,238	66,317	332,157	(18,804)	313,353
営業費用	246,113	1,205	63,684	311,004	(3,560)	307,443
営業利益	18,487	32	2,633	21,153	(15,244)	5,909
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	248,664	41,088	45,499	335,252	85,454	420,706
減価償却費	9,861	7	1,358	11,227	1,969	13,197
資本的支出	9,553	54	1,412	11,020	3,679	14,699

（１）11 年３月期（平成 10 年４月１日～平成 11 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	計測制御情報機器事業	ファイナンス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	237,954	550	41,680	280,185	―	280,185
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	970	613	14,206	15,790	(15,790)	―
計	228,925	1,164	55,887	295,976	(15,790)	280,185
営業費用	223,748	1635	54,940	280,324	472	280,797
営業利益	15,176	△471	946	15,651	(16,263)	△611
II 資産、減価償却費及び資本的支出						―
資産	211,281	56,246	43,453	310,981	89,561	400,543
減価償却費	8,221	2	1,227	9,451	1,580	11,031
資本的支出	13,532	0	1,800	15,333	3,502	18,835

（注）

１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え事業形態別の資産基準を考慮して区分しております。

２．これらの事業区分に属する主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、産業用コンピュータシステム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、ディジタルオシロスコープ、ＬＳＩテストシステム、任意波形発生器、アナライジングレコーダ、オシログラフィックレコーダ、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー　他
ファイナンス事業	資金調達、外貨建債権債務決済に係る為替の集中管理、グループ再保険、ファクタリング
その他の事業	エンジン計器および制御機器、飛行航法・制御機器、航空機器総合試験装置、統合ディスプレイシステム、超音波洗浄機、船舶搭載機器、海洋観測機器、視聴覚機器　他

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は平成 12 年 3 月期が 16,117 百万円、及び平成 11 年 3 月期が 16,786 百万円であり、その主なものは親会社の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成 12 年 3 月期が 117,205 百万円、及び平成 11 年 3 月期が 119,254 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

２．所在地別セグメント情報

（１）12 年３月期（平成 11 年４月１日～平成 12 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	255,566	14,814	19,205	17,881	5,885	313,353	－	313,353
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	20,688	12,547	1,561	1,222	271	36,291	(36,291)	－
計	276,255	27,362	20,766	19,103	6,156	349,644	(36,291)	313,353
営　業　費　用	271,176	25,821	22,181	18,838	5,901	343,920	(36,476)	307,443
営　業　利　益	5,078	1,540	△1,414	265	255	5,724	184	5,909
Ⅱ 資　　産	290,261	18,972	17,889	10,943	4,311	342,377	78,328	420,706

（１）11 年３月期（平成 10 年４月１日～平成 11 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益								
売　上　高								
(1)外部顧客に対する売上高	220,152	16,075	22,297	16,167	5,494	280,185	－	280,185
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	18,343	10,835	1,785	2,186	383	33,534	(33,534)	－
計	238,495	26,910	24,083	18,353	5,878	313,720	(33,534)	280,185
営　業　費　用	237,699	25,802	24,706	20,353	6,290	314,853	(34,055)	280,797
営　業　利　益	796	1,108	△623	△1,999	△412	△1,132	520	△611
Ⅱ 資　　産	258,478	20,731	23,886	10,402	3,510	317,009	83,534	400,543

（注）１．地域は、地理的接近度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

（１）アジア　　シンガポール、中国、韓国等

（２）欧　州　　オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

（３）北　米　　米国

（４）その他　　ブラジル、オーストラリア等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は平成 12 年３月期が 117,205 百万円、及び平成 11 年３月期が 119.254 百万円であり、その主なものは親会社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

３．海外売上高

（１）12 年３月期（平成 11 年４月１日～平成 12 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	アジア	欧州	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	33,264	21,385	21,708	9,008	85,366
Ⅱ　連結売上高					313,353
Ⅲ　連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合%	10.6	6.8	6.9	2.9	27.2

（２）11 年３月期（平成 10 年４月１日～平成 11 年３月 31 日）　（単位　百万円）

	アジア	欧州	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高	29,773	24,179	19,408	9,992	83,354
Ⅱ　連結売上高					280,185
Ⅲ　連結売上高に占める	%	%	%	%	%
海外売上高の割合%	10.6	8.6	6.9	3.6	29.8

（注）１．地域は、地理的接近度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

（１）アジア　　シンガポール、中国、韓国等

（２）欧　州　　オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等

（３）北　米　　米国

（４）その他　　ブラジル、オーストラリア等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。　（単位　百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成11年4月　1日 至　平成12年3月31日〕	前年同期比
計測制御情報機器事業	261,279	－%
その他の事業	36,952	－
合計	298,232	－

（注）1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。　（単位　百万円）

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比（%）		前年同期比（%）
計測制御情報機器事業	260,623	－	76,198	－
その他の事業	47,560	－	15,714	－
合計	308,184	－	91,912	－

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。　（単位　百万円）

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成11年4月　1日 至　平成12年3月31日〕	前年同期比
計測制御情報機器事業	263,490	＋10.7%
ファイナンス事業	455	△17.2
その他の事業	49,407	＋18.5
合計	313,353	＋11.8

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種　　類	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	1,148	1,967	819
債券	11,223	10,337	△ 886
その他	805	809	4
小計	13,177	13,114	△ 62
(2) 固定資産に属するもの			
株式	25,810	41,181	15,370
債券	1,526	956	△ 570
小計	27,337	42,137	14,800
合計	40,514	55,252	14,737

（注）

項　　目	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）
1．時価の算定方法 (1)上場有価証券 (2)店頭売買有価証券 (3)非上場の証券投資信の受益証券	主に、東京証券取引所の最終価格 日本証券業協会が公表する売買価格等 基準価格
2．主な開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額	（流動資産に属するもの） ＭＭＦ　29,265 百万円 （固定資産に属するもの） 非上場株式　12,006 百万円 (店頭売買株式を除く) 株式投資信託　100 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

（単位　百万円）

区　分	種　　類	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	4,656	606	4,410	245
	買建				
	米ドル	4,656	606	4,628	△　28
	通貨オプション取引				
	売建				
	円プット・米ドルコール	6,899	－	129	6
	（オプション料）	(　135)	(　－)		
	買建				
	米ドルプット・円コール	6,899	－	85	△　49
	（オプション料）	(　135)	(　－)		
	通貨スワップ取引				
	独マルク受取・円支払	1,000	1,000	59	59
合計		24,112 (　270)	2,213 (　－)	9,312	233

（注）１．時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

３．当連結会計年度の為替予約は、ユーロ売り米ドル買いの取引であります。

(2）金利関連

（単位　百万円）

区　分	種　　類	当連結会計年度（平成 12 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	11,076	8,076	966	966
	受取変動・支払変動	6,025	3,025	995	995
	受取変動・支払固定	3,496	2,896	△　184	△　184
	金利キャップ取引				
	買建 （キャップ料）	3,000 (　17)	3,000 (　17)	0	△　17
合計		23,598 (　17)	16,997 (　17)	1,776	1,759

（注）１．時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．金利スワップ取引及び金利キャップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社及び連結子会社における市場リスク・信用リスクを図る指標ではありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。